

# 東日本大震災における大学の災害支援活動

—— 災害支援活動からみた東北福祉大学における  
ボランティア活動の展開と報告 ——

小 崎 浩 信・金 義 信・広 浦 幸 一・中 林 稔 晴

## 1. はじめに

平成23年3月11日14時46分に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生した。東北地方から関東地方にかけ、広範囲で火災や津波にみまわれ、おおよそ1万6千人の尊い命が犠牲となり、未だ4,000人近い方々が行方不明となっている。

被災地に位置する東北福祉大学では、発災直後に約400人の学生・教職員を避難誘導するとともに、屋外対策本部を仮設した。同日16時に臨時屋内避難所を設置誘導。17時には屋内に対策本部を設置し、時間とともに増え続けた大学構内への避難者約1,200人への対応を行った。以後、4日間にわたり校内での炊き出しや安否確認などを継続し、基幹業務の復旧へと繋げていった。

東北福祉大学では、発災直後より近隣の指定避難所での支援ボランティアを開始していたが、3月29日より、被災地域である石巻地区を皮切りに、本学学生・教職員ならびに大学が一体となった支援ボランティア活動を本格的に開始した。

これまでの災害時におけるボランティア活動の実践研究は数多く報告されてはいるものの、被災地に位置する大学の災害時の動向や近隣地域と一体化した支援活動に関する研究報告は稀少の範囲を超えない。とくに、1995年に発生した阪神淡路大震災（死者6,000人）や2004年に発生した新潟中越地震を凌ぐような大規模で緊急に救援を要する震災においては、ライフラインをはじめとしたほとんどの生活的機能が麻痺状態となる。それゆえ、地域と大学が密に連携する基盤を日常的に整備していなければ、緊急時の支援活動そのものの成立が困難となる。しかしながら、その一方で防災を意図した研究領域としては、ボランティアとして短大の果たした役割についての古城<sup>1)</sup>らの報告や、大学が果たすべき役割についての吉村敦子、石川孝重ら<sup>2)</sup>の研究もいくつか報告されているものの、発災当初における近隣地域との連携の状況や緊急を要した支援ボランティア活動状況の詳細な記録までには至っていない。

したがって本稿では、東北福祉大学での発災当初における近隣地域での迅速な支援活動、そして被災市町村で活動した災害支援の一連の経過を報告する。それに加え、複合災害地域で実際に行われた活動の展開について、支援ボランティア活動の参与観察を含め、本領域に関する諸活動の意義を今一度論議したい。さらに、現在に至っても未だ支援活動は継続中であり、これまでに

おける本学での諸活動を中間的に振り返りつつ、今後、このような災害時に大学が果たすことのできる役割を踏まえ、地域に貢献できる大学のあり方について考察を深めたい。

## 2. 大学としてのボランティア活動の取り組みと教育的視点

本学では、1993年（平成5年）に「特講・災害と福祉」で授業カリキュラムを開講し、翌年度（1994年）より「特講・災害福祉論」と講義名を変更し、現在も継続して開講中である。当初の大学教育での講座としては斬新な講義項目であり、わが国の大学教育機関の中でも、他と比して同科目の設置は早期である。開講経緯としては、1991年（平成3年）に大規模な人的被害をもたらした雲仙普賢岳の火砕流である。この災害は、死者行方不明者43名と9名の負傷者を出す大惨事となり、最大11,000人が避難生活を余儀なくされた。当時、現地の状況を報道等で見た本学教員（広浦幸一氏）が、1992年（平成4年）に現地入りし、災害時の福祉現場の状況や対応についての聞き取り調査を実施した。これを受け本学では、これからの福祉教育に「災害と福祉」の関連項目の教授が是非必要だとの判断により、開講に至った。

一方で1995年（平成7年）に阪神淡路大震災が発生し、当時、発災数週間後に本学の教職員が現地調査に赴いた。以後、2ヶ月も経過しないうちに本学教職員と学生で組織した支援ボランティア活動を開始している。中には、発災直後、個人で現地にボランティア活動に従事した学生もいた。本学は、被災地に2階建てのプレハブを建て、20名弱のクルーを作成し2週間で交代する活動を5月まで実施した。したがって、本学が実際に被災地での支援活動を行ったのが、この阪神淡路大震災であった。後に、ここで組織された教職員、学生らによって、「東北福祉大学ボランティア会」が発足することとなる。

また同時期に、ボランティア活動の単位化を目指す声が複数の学内教員からあげられ、1993年4月（平成5年度）より「福祉ボランティア活動I」として授業カリキュラムに導入された。この意図には、日常的にボランティア活動に励む学生はもちろんのこと、当時、被災地で支援活動に参加した学生らの学びや成長を「教育」的視点から評価しようとの狙いがあったことは間違いない。また、この活動の評価法に関しても、当時、学内で様々な論議が繰り広げられた。現在では、この開講科目を「福祉ボランティアI・II・III・IV」と段階化し、1年生から4年生まで履修できるシステムとなっている。評価法は、ボランティア活動ノートに実際に行った活動を詳細に記録、加えて別紙の活動記録用紙に活動の詳細と活動回数、活動時間を明記し、提出された担当教員が、認・否・保留の三段階で評価を行う。ちなみに本学は、2005年（平成17年度）に文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」<sup>3)</sup>に採択され（平成17年度から平成20年度まで）、その教育支援プログラムとしても幅広く推進してきている。

そして以降、死者68人、重軽傷者5,000人弱を出す新潟中越地震において（2004.10.23）この局面においても本学は迅速に教職員が現地調査を実施、発災後11月中旬には現地の方々や福祉

施設等に情報、協力をもらい、2階建てのプレハブを被災地に設置、復旧作業も含めた支援活動を開始した。この支援活動においては、阪神淡路大震災で経験した諸活動の教訓が生かされ、計画立案から準備、そして活動までの過程が非常に迅速に運んだとされている。要因としては、学内教職員、学生への迅速な周知と合意、経験がもたらす予測と行動等があったことは否めない。阪神淡路同様、20名から30名のクルーを作成し、2週間交代で同年12月末日まで実施された。当時の新潟地方は積雪が多く、支援活動に参加した学生ボランティアの「健康状態」に、特に配慮が必要であったことを追記しておきたい。

### 3. 日常における大学と大学周辺地域（青葉区国見地区）との連携体制

#### 1) 「地域共創」協定締結による地域密着型への背景

昨今、大学における地域貢献活動や一般市民への生涯学習活動の必要性が提唱され、大学や町内会が連携し、住民の生活福祉の向上や地域の課題解決を図る目的として、さまざまな活動を展開していこうとする動きが出てきている。そのモデルケースとして先駆的な取り組みをしている仙台市青葉区国見地区連合町内会と東北福祉大学の継続的な取り組みを目指し、行政（仙台市）が協定締結者として参加することが最も望ましい、と当時考えられた。仙台市の地域連携事業が、当事者同士の二者間での協定締結により実施されるものと考えられるが、仙台市が新総合計画の基本計画（中間案）で掲げる、「市民主体の地域づくりの推進」、また同じく青葉区が区別計画（中間案）で掲げる、「地域の特性に応じたまちづくりの推進」の観点から、地域の自主的なまちづくりの推進や大学等の地域社会に対する積極的取り組みの促進を図ることは、まちづくり行政としても重要であり、その使命から三者による協定の締結が実現した（2010年1月）（図1）。

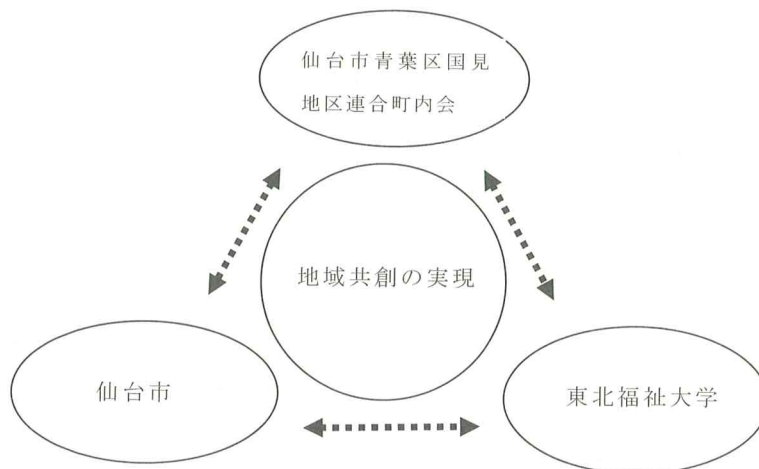


図1 「地域共創」三者協定模式フロー

## 2) 地域共創

平成18年、日本私立大学協会<sup>4)</sup>(東北福祉大学加盟)は、大学における社会に対する貢献の大きな柱として、大学と地域社会との新たな関係の構築を目的に『地域共創』<sup>5)</sup>の理念を掲げた。

そこで本学においても、大学と地域の連携のあり方を抜本的に見直し、これまでの互いの消極的な関係性から、相互に共鳴しあう実践の共同体を組み立てることを目指した。そして、地域と大学の潤沢な連関から生まれるであろう、新たな創造性や思考法の探究を淘汰しうるに必要で積極的な関係性の構築を目指し、地域共創推進室を本学の学内(ステーションキャンパス内)に設置した。

## 3) 地域に根ざす学生団体「まごのてくらぶ」結成とその活動

平成22年5月に、東北福祉大学に在籍する有志の学生と教職員、町内会の役員などによる地域支援を目的とした学生サークル「まごのてくらぶ」<sup>6)</sup>を発足した。

具体的に目指したことは、地域の住民や人々が自立(自律)と支えあいの精神を大切にする事。そして地域学生や教職員の互いの「顔」が見える付き合いの中から、何らかの事情により日常生活を営む上で、自分一人では成し得ない、地域でも少し手が届かないところへの支援を実施していくことにあった。例えば、住宅環境における支援や要援護者への支援、町内会や自治会支援に係わるものであり、地域における環境美化や地域の福祉活動、防火や防犯、そして子育て支援やリユース支援などがそれに該当する。主な支援項目と活動内容を表1に示す。当初より、モ

表1 「まごのてくらぶ」による地域支援活動の支援項目と活動内容

支援項目	活動内容
除草・草刈と清掃(個人)	依頼者宅の庭などに生えている除草や草刈
雨とい清掃(個人)	依頼者宅の雨とい掃除を行う
雪かき(個人・町内会)	支援範囲内の要支援者世帯や依頼責任者により要請があった道路・歩道などにつもった雪を除雪
ごみ類・落葉拾い(町内会)	道路・歩道・公園等の落葉、ごみ、タバコの吸殻などを拾う清掃活動
レクリエーション活動(団体・町内会)	支援範囲内の町内会・子ども会・老人クラブ等の要望に対応し、レクリエーション活動を提供
防犯パトロール(町内会)	近隣小学校の指定通学路を登下校時間帯に巡視し、小学校児童生徒の安全を確保する活動
防火活動(町内会)	支援範囲内を巡視し、防災・防火推進を通して啓発を促す
災害支援	被災者のニーズを事前に調査し、実際に現地に入り災害支援活動を行う
その他	依頼責任者からの要望ニーズ・調査に基づいた支援活動、今後必要となると思われる活動

出所：東北福祉大学地域共創推進室「まごのてくらぶ」、2011より著者作成



デル地区として仙台市青葉区に位置する国見、子平町、千代田町、半子町の4地域で活動を展開してきた。

## 4. 研究方法

### 1) 対象地域

発災当初、「東北福祉大学ボランティア会」教員による現地視察確認と、拠点となった行政やボランティアセンター、避難所のニーズ把握のためダイレクトな聞き取り調査活動を行った。当時、実施した対象の地域を以下に示し、具体的な被災地域の聞き取り箇所を図2に記した。

- ① 仙台市青葉区国見地区 ② 石巻市 ③ 石巻市鮎川町 ④ 石巻市網地浜（離島地域）
- ⑤ 石巻市田代浜（離島地域） ⑥ 河北地区 ⑦ 南三陸町 ⑧ 気仙沼市 ⑨ 名取市
- ⑩ 山元町 ⑪ 女川町 ⑫ 利府町

### 2) 聞き取り方法

#### (1) 直接的な聞き取り

大学近郊で直接訪問できる地域・場所については、現地（被災地）に赴き、緊急を要する支援の内容やニーズの聞き取りを実施した。また、立ち入り禁止区域近郊（三陸沿岸部）や携帯電話の不通エリアの地域については、管轄の災害ボランティアセンターや避難所を通じて情報を収集し、必要なニーズの集約を計った。

#### (2) 聞き取りの概要（内容）

まず、現地における情報収集に関しては、緊急性を考慮し概略的な支援ニーズの把握にとどまった。各地域における災害ボランティアセンターや災害対策本部の責任者、避難所の責任者を訪問し、ニーズの聞き取りや現地の安全性について聴取した。

### 3) 聞き取り調査期間（各被災地ごと）

- ① 仙台市青葉区国見地区；平成23年3月11日～12日
- ② 石巻市；平成23年3月18日
- ③ 石巻市鮎川町；平成23年3月19日
- ④ 石巻市網地浜（離島地域）；平成23年4月26日
- ⑤ 石巻市田代浜（離島地域）；平成23年4月26日
- ⑥ 河北地区；平成23年4月12日
- ⑦ 南三陸町；平成23年5月28日
- ⑧ 気仙沼市；平成23年7月26日
- ⑨ 名取市；平成23年4月8日

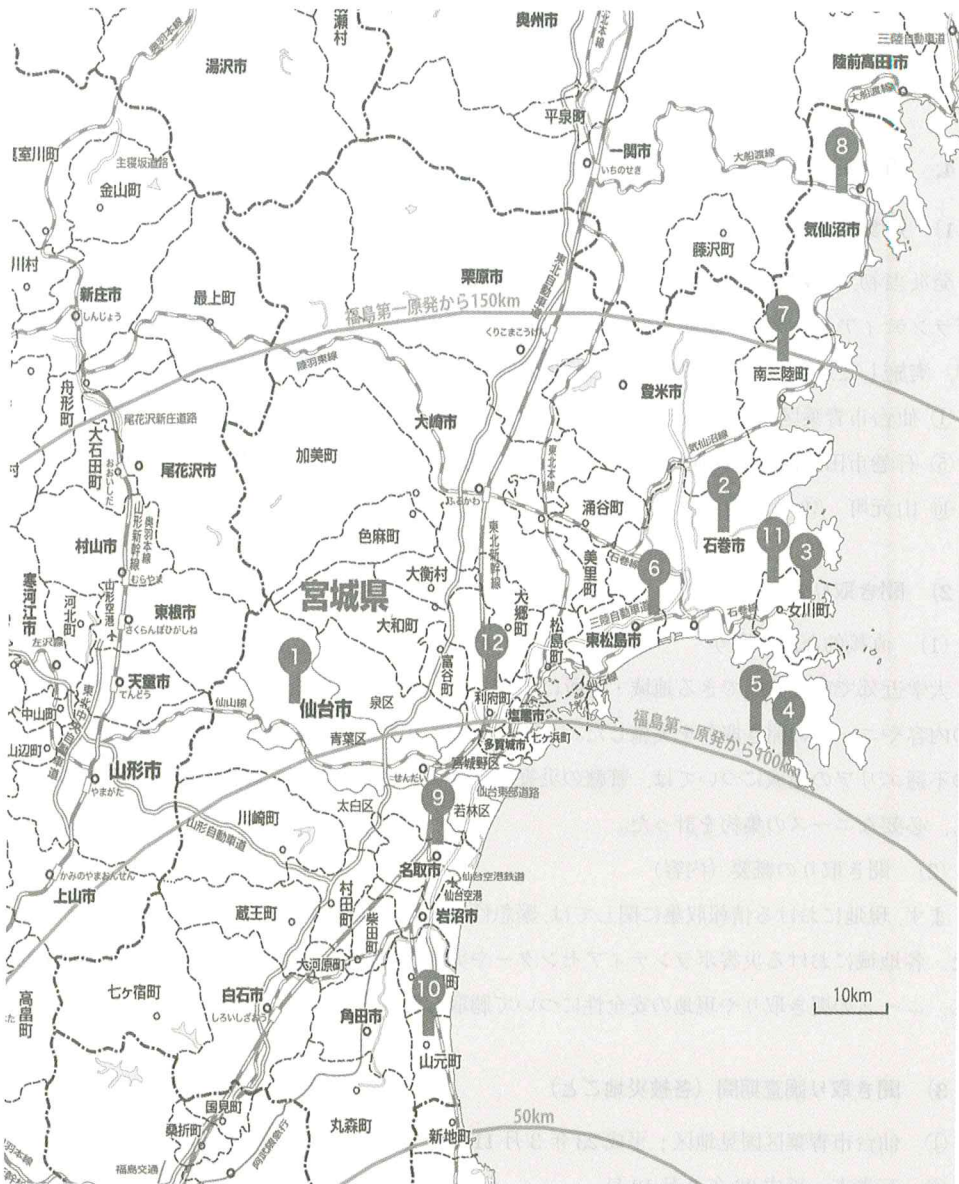


図2 東日本大震災被災地聞き取り地域マップ(素材 info@chiri.com を用い著作写真)

- ⑩ 山元町；平成23年6月10日
- ⑪ 女川町；平成23年7月8日
- ⑫ 利府町；平成23年4月1日

## 5. 結果と考察

### 1) 聞き取り調査の結果と支援活動の分類

東北福祉大学の学生、そして教職員らは、未曾有の大震災により、ライフラインの全停止、一般電話、携帯電話の不通、食料や車両燃料などの不足という経験のない状況下での支援活動に従事することになった。まず、われわれが実行に移したことは、被災地への現地ニーズ掌握のための聞き取り調査活動であった。宮城県内全域に設置された13箇所の緊急ボランティアセンター<sup>7)</sup>も許容量をはるかに超える支援要請と、それぞれが「被災者であり支援者である」という立場のもと、当然のことながらボランティアのコーディネートやマッチングに複雑性が生じていた。しかし、現地行政の担当者や災害ボランティアセンターの担当者との発災前からの関係性により、迅速に「必要とされる」支援活動に着手するための聞き取り調査活動を実施することができた。

各被災地域の聞き取り調査の結果を以下に示す(表2)。そして被災地域より緊急な支援や細かな要望、内容を聞き出し、支援の概要ごとに分類した(表3)。支援の段階としては、急性期(緊急を要する)のものから、労力支援<生活支援<自立支援<復興支援となる。これらの仕分け作業が明確になされないと、支援の構築そのものの組み立てが困難であることと、現地である被災地において計画的で有用的な支援活動の目的は果たしにくいといえる。

表2 被災地域での聞き取り調査内容

調査地域	聞き取り・依頼の項目			
	労力支援	生活支援	自立支援	他機関への応援・連携
① 青葉区国見地区	○	○	○	
② 石巻市	○	○	○	○※1
③ 石巻市鮎川町	○	○	○	
④ 石巻市網地浜	○	○	○	○※2
⑤ 石巻市田代浜	○			
⑥ 河北地区	○	○		
⑦ 南三陸町	○	○	○	
⑧ 気仙沼市	○	○		
⑨ 名取市	○	○	○	
⑩ 山元町	○			
⑪ 女川町	○	○		
⑫ 利府町				○※3

※1 石巻市災害ボランティアセンター運営支援

※2 島外ボランティアコーディネート

※3 災害ボランティアセンター機能と被災ニーズ・マッチング

表3 聞き取り調査をもとに類型化した支援概要

支援	内容
労力支援	瓦礫撤去 泥かき 家財道具搬出 引越し 遺留品整理 水汲み 自家用車搜索 支援物資仕分け 支援物資配達 炊き出し パトロール
生活支援	引越し（仮設移行） 家財道具搬入 コミュニティの構築 関係情報収集発信 野外集会所運営（補助） 仮設住宅支援 遺留品や写真の展示・返却 避難所（指定避難所宿泊施設）での配膳下膳 子ども支援
自立支援	雇用相談・支援 人材発掘 ものづくり支援 地域コミュニティの再生 地域教育力再生 健康・予防支援 レクリエーション支援 振興産業支援
復興支援	拠点づくり 大規模型複合災害高齢者に関する実態調査

遺留品整理：写真、アルバム、ランドセル、位牌など個人的私物の整理（洗浄含）

水汲み：ライフラインが停止した被災地域での高齢者宅や僻地地域への水汲み運搬支援

自家用車搜索：津波の影響で流された自家用車や自家用軽トラックの搜索支援

コミュニティの構築：仮設住宅近隣集会所やサロンにおける話し相手や子どもとの遊び

避難所での配膳下膳：被災地に位置するホテル（指定避難所）での約600名の食事配膳に伴う支援

人材発掘：被災地に関する大学で行う実態調査に伴う一定期間の雇用支援

地域コミュニティの再生：被災地の方々が主体となって実施できる活動の推進と後方支援

東日本大震災の被害が、これまでの震災（阪神淡路や新潟中越）と大きく異なる点として、津波被害があげられる。この津波により多くの犠牲者が出たこともさることながら、公共のインフラまでもが破壊的影響を受けた。特に労力支援という側面から見た場合、津波による被害で自家用車や船、汽車が流され、被災者の自家用車を搜索するというニーズも生じている。このような支援は、一般のボランティア活動においては未だ類を見ない活動内容である。また、沿岸部では水道の復旧が大幅に遅れ、5月に入っても水汲みの支援ニーズが継続して寄せられた。さらに、石巻市における離島地域の網地島や田代浜においては、飲料水を中心とした支援物資の配達も継続的なニーズの中に含まれていた（資料1参照）。

生活支援という側面では、阪神淡路大震災当時、発災直後1ヶ月を待たずして仮設住宅（全設置数49,681戸）の入居が可能となったが、今回の東日本大震災においては、その入居（全設置数51,886戸みなし仮設含まず）に大幅な遅れを伴った（一番早い入居が岩手県陸前高田市2011.4.5入居）。そのため、独居老人や老夫婦等、離島地域の被災者による引越し支援のニーズや家財道具の搬入、継続的なコミュニティ構築のための支援ニーズが寄せられた。

発災後約3ヶ月が経過した頃、被災地におけるものづくりの支援（一部）や健康・予防支援のニーズが寄せられる。また、この時期より被災者やその親族らの遺留品や写真などを展示・返却するための支援活動にも長期的な支援が必要となった。

「被災地」で支援活動に介入する場合、ニーズとのマッチングや双方のコーディネートが特に重要となり、簡易であっても事前の聞き取り調査や予備的なニーズ把握が大切であることを今回の震災を経験することによって再認識させられた。基本的に対話を重視し、慎重な関わり方と地



域を構成する人々との信頼関係無くして、継続的で有意義な支援活動の実現は困難といえる。

阪神淡路大震災においても、行政自体が機能不全をきたし、「公助」の限度が表出される結果となった。今回の東日本大震災においても公共インフラはもちろん、沿岸部のほとんどが壊滅的打撃を受け、同様に「公助」の限界を目の当りにしたことは記憶に新しい。したがって、今後、「公助」に委ねる意識から「共助」の転換を意識した防災体制・災害対策が望まれる。

大規模な震災から半年が経ち、これまで本学では延べ3,000名を超える学生と教職員ボランティアが支援活動に参画してきた(表4)。支援の基本は、被災した方々の生活環境を基盤とした「自立」をサポートするという認識と、当事者(被災者)が「主体的に生きる」ことを前提とした支援活動に取り掛かる切り口をもたなければ、被災者自身の復興には繋がり難い。また、当事者が主体的に生きる有り様を、われわれ自身が活動の中で敏感に捉え、地域行政や地域の社会福祉協議会に伝える役目を担い、これからの復興に反映させていく志しが必要であるように思われる。

とくに本稿の聞き取りによって明らかになったことは、類型化した支援概要からもわかるように、生活支援に関するニーズが多岐(支援の種類も含め)にわたったことである。この理由には、広範囲な被災エリアであったこと、地震による倒壊も含めた津波による多くの世帯住居が流されたこと、本来であれば公助支援で賄われる部分とその機能を喪失したこと、などがあげられる。震災後の復旧・復興という観点からいえば、社会全体が公助の意識から共助へと集約されたことの意義は非常に大であったに違いない。短大の果たした役割について報告した古城<sup>1)</sup>らの研究においても、ボランティア活動の開始時期が早期であることの課題とその活動をいかに継続するかについて言及している。このことから、発災後、どの程度のスピード感をもって被災地のニーズを聞き取り、情報収集できるかは、現地に入るタイミングと支援継続という意味において、重要な作業となろう。さらに、菅ら<sup>8)</sup>の研究によれば、ボランティアのコーディネートが養成講座などで行われる机上でのマッチングシュミレーションではなく、組織的な体制づくりやコーディネートの前提となる被災者ニーズをどう汲みだしていくかの必要性和、地域コミュニティや行政との関係づくりの課題を述べている。つまり、支援に関する様々な「コーディネート」の範疇であっても、災害支援のコーディネートに関しては、机上のシュミレーションを遥かに超える特化した支援要求やニーズが内在化しており、行政や現地社会福祉協議会、災害ボランティアセンターとの連携による情報収集、基本的な聞き取り活動が前提となることは否めない。例えば、被災地である女川町においても復興計画<sup>9)</sup>に係る方針が定められ、復興の五つの柱が打ち立てられた。各被災地が数年、もしくは十数年かかって本来の町並みを取り戻すまで、支援する側も地道な継続性をもたなくてはならない。

## 2) 日頃からの地域連携と支援活動

発災の翌日である3月12日に、本学と地域協定を結んでいる連合町内会と協議し、町内会内

表4 東日本大震災復旧・復興支援活動状況

市町村	被災地域	連携機関	支援内容	支援者(延人数)		期間
				学生	教職員	
仙台市	国見地区	国見地区連合町内会	①避難所での炊き出し	20	10	3月12日～3月17日
			②子どもの遊び相手	14		3月12日
		国見小学校	③避難所夜間警備	15	10	3月12日～3月17日
	太白区	CIL たすけっと	④避難所の清掃	9	4	3月12日～3月17日
			⑤障害者・高齢者等の利用者支援	4	1	4月1日～
岩切地区	仙台市社会福祉協議会		3	2	4月10日・5月14日予定	
利府町	利府町内	利府町社会福祉協議会	災害ボランティアセンター支援		1	4月11日
石巻市	石巻市内	石巻市災害ボランティアセンター	①現地調査		4	3月20日～3月22日
			②石巻市災害復興協議会		5	3月25日～
			③ボランティアセンター業務支援 ボランティアコーディネート		21	3月29日～4月18日
			④ボランティアシャトルバス送迎	126	81	※
			⑤被災家屋の泥だし、家財の運びだし	126	81	※
			⑥福祉レクリエーション支援	8	3	4月10日・22日
			⑦支援物資の提供		大学	3月29日・4月16日
			⑧支援物資の提供・仕分け	8	4	
			⑨障害者介助	4	1	4月22日
			⑩被災状況確認		2	3月18日
	鮎川町 (牡鹿半島)	石巻市役所 牡鹿総合支所 鮎川町社会福祉協議会	①福祉レクリエーション支援	4	4	
			③支援物資の提供		大学	4月12日
	網地浜 (離島)	石巻市役所 牡鹿総合支所 網地島災害対策本部 網地島婦人会	④健康相談・運動指導ほか	27	42	4月5日～4月23日
			①避難所支援ニーズ調査		2	
			②支援物資の提供		大学	4月17日・27日
			③仕分け・配達		8	4月22日～23日・27日～28日
			④災害対策本部業務支援 支援物資の管理・避難所警備		4	4月20日～4月21日 4月22日～23日
			⑤島外ボランティア受入コーディネート		2	6月～
			⑥被災家屋の片付け		2	5月4日～5日
			⑦マッサージ・福祉レクリエーション支援	6	2	6月23日
田代浜 (離島)	石巻市役所 牡鹿総合支所	⑧健康支援ボランティア	5	2	11月5日～6日	
		①支援物資の提供		大学		
		②支援ニーズ調査		2	4月27日～28日	
河北地区	日本赤十字社宮城県支部	①避難所運営補助(清掃等)	133	38	4月12日～	
		①医療救護班受付業務補助	42		4月23日～5月8日	
気仙沼市	松岩地区	八日町	①話し相手・支援ニーズ調査	33	14	4月16日～9月11日
			②グループホーム復旧支援	8	1	4月20日
	気仙沼市内	宮城県医師会・県警	③身元不明者のDNA鑑定		13	3月15日～4月7日
			④プール監視補助ボランティア	20	5	8月1日～19日
			⑤運動会補助	18	6	10月9日
東松島市	新東名 野蒜	松島自然の家	①グループホーム復旧支援	7	1	4月22日
			②松島自然の家の片付け	38	1	5月3日・4日
女川町	瀧の沢(荒砥) 女川町	荒砥町内会役員 女川第2小学校	①支援物資の提供		大学	4月16日
			②福祉レクリエーション支援	9	6	4月2日・4月28日
南三陸町	志津川	南三陸町災害 ボランティアセンター	①支援ニーズ調査		9	4月10日・5月14日 7月4日・13日
			②支援物資の提供		大学	4月10日・5月28日
			③遺留品の整理・公開所の開設支援 ④被災家屋の泥だし、家財の運びだし	235	54	5月28日～6月4日 6月5日～
		ホテル観洋	⑤避難所支援	80	77	7月15日～
			⑥サロン「あずまーれ」運営補助	133	51	8月7日～
			⑦復興支援タコづくり手伝 ⑧大雄寺幼稚園	148	55	8月8日～ 11月5日
山元町	山元町	山元町災害 ボランティアセンター	①支援ニーズ調査		7	6月14日、16日、17日
			②写真洗浄	116	34	6月27日～7月29日
名取市	名取市	名取市災害 ボランティアセンター	①支援ニーズ調査			5月下旬予定
			②仮設住宅入居者及びコミュニティの支援	37	2	5月28日 29日
			③子どもの遊び相手	286	61	4月7日～6月30日
		宮城県医師会 セーブザチルドレン	④ボランティア資材清掃	403	29	4月11日～6月30日
			⑤健康相談・運動指導ほか	51	47	4月23日～
			⑥子どもの学習支援	37	21	8月31日～
松島町	松島町	亶理町	①炊き出し	5	2	4月10日
			①障害者の介助	4	1	4月22日
七ヶ浜町	七ヶ浜町	宮城県薬務課	①避難所訪問	10	5	4月30日
			①医薬品荷降ろし・仕分け作業	97	8	3月26日～4月9日
富谷町	石巻市、 多賀城市、 南三陸町、 七ヶ浜町		①避難所への牛乳配布	11	8	4月16日、18日、8/8
釜石市	釜石市内		①診療所再開支援		4	4月27日～4月30日
高田市	高田市内		①救援物資仕分け作業	88	24	5月2日～5日
支援活動参加者延人数				2,432	885	
				3,317		

出所：東北福祉大学総務部災害対策課・東北福祉大学ボランティア支援室作成(2011)一部抜粋著者改変

に位置する避難所でのニーズを検討しつつ、学内避難所の運営と並行して支援活動に着手した(資料2)。この場面における支援活動は、本学が携わった活動の中でも最初のものとなる。大学としては日常、地域と連携する関係性の中で、発災後直面している課題に対し、相互の提供できる概要を出し合いながら活動に着手することを念頭においた。地域の活性化も含めた、「地域共創」を掲げる中で、学生や教職員らも、「何をやるか」「何ができるか」という難題に立ち向かわなければならない。こうした災時のマッチングやコーディネートは、日常による日頃からの付き合いや、相互に顔の見える付き合いがなければ、現実的に困難であることは予想を超えない。つまり、「公助」は緊急性をもって成し得られたとしても、「共助」は日頃のシュミレーションなしでは、即座に機能させることは難しい。

震災から半年以上が経過した今日、それぞれの地域で必要とされるニーズは、仮設住宅での支援活動に移行してきた。被災した地域近郊に位置する仮設住宅では、人と人との潤沢な関係成就が果たされず孤独化、広い意味でコミュニティが円滑に形成しない問題も浮上している。これは、まさにコミュニティ震災と比喩されるように、本来、根付いていた顔の見える人付き合いや、隣組等のような近所近隣の付き合いが希薄になってしまった現状も、その一部としてあげられる。

グローバルな社会化が提唱されて以来、われわれは常に外部からの情報収集や諸外国との位置付けを生活の中心にしつつ生活してきたわけであるが、今回のような震災による影響で家屋や居住地域を喪失してしまった今、本当の意味での「地域」や「コミュニティ」のあり方が問われざるを得ない。なぜなら、一つひとつの地域における生活や取り組みがあつてはじめて、そこからグローバル化への共創に繋がる。つまり、ローカルベースの土台の上にグローバルベースが存在し、両側面は相互に同調しつつ、社会の生活レベルの向上に寄与していくものと解釈できよう。結果的に今後の仮設住宅への支援は、個別支援となり足元である個を見ずして、仮設住宅へ居住する被災者の方々への支援は成立しないといっても過言ではない。

## 6. おわりに

地域と共に歩む大学が今後、災害支援活動に従事していくうえで、ボランティアコーディネートや活動に対する意識高揚など、さまざまな問題や課題と直面していくに違いない。被災地や被災者が直面している問題、課題に対し、支援活動に関わるわれわれが事象を感性的に捉え、主体性をもって取り組む使命感、さらに被災者と共に活動するという姿勢が何よりも大切であることを、被災現場での参画や体験より強く感じた。例えば、本学の被害状況を見ても学生4人、家計支持者10人が津波により尊い命を奪われたほか、家屋流出や地震による全壊、半壊を被った学生が412人であった。支援活動に参画した学生の中には、親戚の方を亡くしたり、実家が全壊、もしくは放射能被害により避難せざるを得ない境遇にある中、自らの強い意思で継続的に活動している学生も少なくなかった。



そのような意味では、普段から足元である地域や隣人にそれぞれが関心を持ち、小さな活動であつても地域貢献、社会貢献するという意思をもっていなくては、その真価が問われる災害支援活動において、被災者の目線に立った言動や実践を全うすることは難しいと考える。

また教育的視点に立った場合、貢献活動に従事する学生にとっては、地域はフィールドワークとしての学びの大いなる素材でもある。さらに、大学生活での体現はもとより、大学教育で学んでいる知識やスキルを地域で確認する場に巡り合うことは、学生にとって自己覚知をする機会となり、その過程が「人としての」本来の学びへと繋がることはいうまでもない。したがって、ボランティア活動の方法論も十分に吟味されなくてはならないし、一方向のみではなく相互にブラッシュアップででき得る活動となることが望ましい。たとえば、ボランティア活動参画のための構造的しほみを「やりやすさ」（個人やグループ）と「安全性」に配慮した形で構築したり、有機的にその活動が展開されやすいよう機能的な特性（継続性も含）にも配慮を重ねる必要がある。そして活動後の省察として、効果的な特性に十分な情報収集と論議・分析が要される。

その中で、日常的ではない状況下で発生する今回のような複合災害での一部始終は、もはや大昔の出来事や将来の出来事として済まされないからこそ、大学教育・研究の枠組みにおいても災害と福祉の連関や、災害支援ボランティア活動についての理論修得と経験の集積が求められる。まさに、東北福祉大学での災害支援ボランティア活動におけるこれまでの知識と経験の蓄積は、学生らにとっての大学教育という4年間に凝縮された、生きる学びへとフィードバックされているに違いない。

今後、被災地域における仮設住宅住民への支援や地域の商店街、漁村の復興支援など、支援活動のニーズは時を追ってさまざまな形に変容していく。東北福祉大学が実践するボランティア活動としても、現地の声に耳を傾けながら、そのニーズを具体的に抽出し、支援活動の構造的特性を十分に考慮しつつ、復興に役立つ支援活動を継続的かつ長期的に行っていきたい。

#### 註

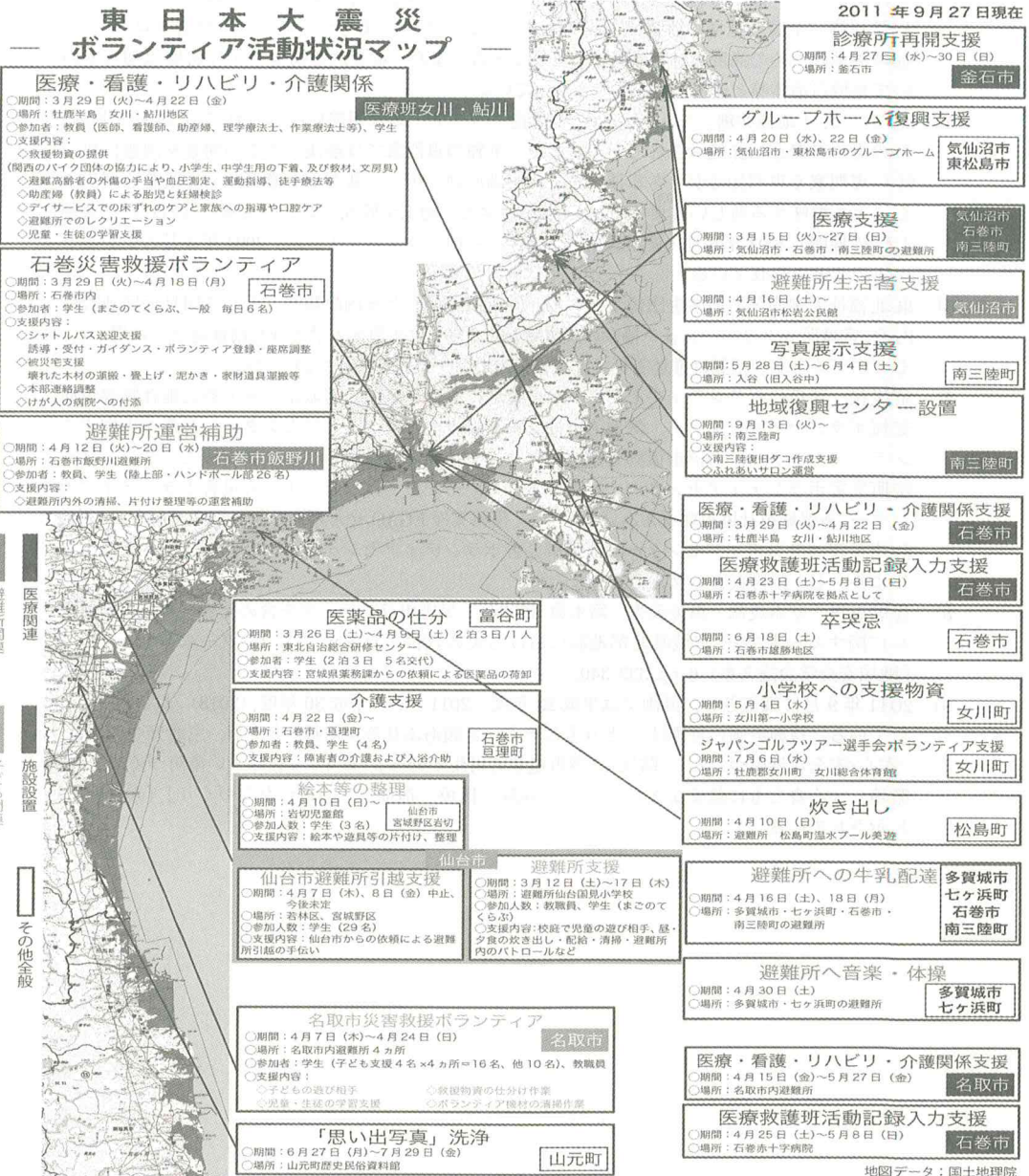
- 1) 古城幸子・木下香織・真壁幸子・金山時恵・土井英子（2001）「鳥取県西部地震による新見市千屋地区被災高齢者への支援活動の報告 — その1 被害状況とボランティアとして短大の果たした役割」『新見公立短期大学紀要』22, pp. 81-88.
- 2) 吉村敦子・石川孝重（2007）「地域防災力向上のために大学が果たすべき役割と構想の具現化」『2007年度日本建築学会関東支部研究報告集』, pp. 177-180.
- 3) 文部科学省は、国公私立大学を通じて、教育の質向上に向けた大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取組を促進するため、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」及び「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」を実施している。
- 4) 日本私立大学協会は、産官学による地域連携を支援。文科省より、地域共創関係の補助金について、特に地方活性化、大学間連携等が求められているとし、21年度の戦略的大学連携プログラムの選定状況等を紹介した。平成21年度、大学・自治体・産業界など地域が一体となった人



材育成の推進（地域人材育成プログラム、就職サポート、地域課題対応型の取組等）が募集テーマにあがった。選定された具体的な取組事例として、未来を拓く地域人材育成を目指す異分野大学連携、全国の地域で活躍できるプロフェッショナル〈まちづくりリスト〉育成プログラム、地域共創のための高度人材育成基盤整備等である。また、総合的連携型のうち87%は何らかの形で地域自治体等と連携した取組みとなっている。

- 5) 現時点で、「地域共創」(co-creation)の定義・パラダイムは明確には示されていない。「共創」そのものの概念は諸処示されている。また、単独の専門家では解決できない問題や課題に異分野の専門家や専門知識が、ある種の競争と協調原理の中で、新たな合意形成や方法論を創出することを意味する新しい言葉である。(東京大学人工物工学研究センター主宰で行われた「共創工学の展開」2003年5月、産学民共同研究会「共創プラットフォーム」2004年4月のシンポジウムでまとめられている)
- 6) 東北福祉大学内公認の学生団体サークル。構成は、学生と学内教職員、そして国見地区連合町内会、宮城県レクリエーション協会の代表者からなる。東北福祉大学地域共創推進室下に置かれ、まごのてくらぶの活動は推進委員、支援委員の助言・稟議を受けて諮られる。
- 7) 発災後、緊急にボランティアセンターが各地域に設置された。宮城県災害・被災地社協等復興支援ボランティアセンター、気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター、石巻市災害ボランティアセンター、岩沼市復興支援センタースマイル、東松島市生活復興支援センター、南三陸町災害ボランティアセンター、亘理ささえあいセンターほっと、山元町災害ボランティアセンター、多賀城市社協復興支えあいセンター、復興支援 EGAO せんだいサポートステーション(仙台市災害ボランティアセンター、塩釜市災害ボランティアセンター、なとり復興支援センターひより、七ヶ浜町災害ボランティアセンター)
- 8) 菅磨志保・立木茂雄・渥美公秀・鈴木勇(2004)「災害ボランティアを含めた被災者支援システムに関する一考察—宮城県北部地震における災害救援ボランティアセンターの事例より—」『地域安全学会論文集』6, pp. 333-340.
- 9) 2011年9月に策定され、計画では平成23年度(2011)から平成30年度(2018)までを期間としている。復興計画の目標は、「とりもどそう 笑顔あふれる女川町」とされ、主要五つの柱は、「安心・安全な港町づくり」(防災)、「港町産業の再生と発展」(産業)、「住みよい港町づくり」(住環境)、「心身ともに健康なまちづくり」(保険・医療・福祉)、「心豊かな人づくり」(人材育成)と示されている。

資料1 東日本大震災ボランティア活動状況マップ



## 資料2 東日本大震災東北福祉大学学内ドキュメント（発災当初からの動向）

## 東日本大震災東北福祉大学学内ドキュメント

3月11日

- 14:46 三陸沖を震源とするマグニチュード9.0（震度7=栗原市，同6弱=仙台市）の巨大地震発生。
- 16:00 学生約300名が臨時避難所の福聚殿に避難。
- 17:00 学生食堂「風土」に臨時対策本部を設置。
- 18:00 福聚殿は時間とともに数が増え、避難者は約1,200名に上る。非常用電灯を設置。毛布、ペットボトル、カンパン、パンを配布。トイレは男女に分かれ誘導。一夜を過ごす。

12日

- 午前中 本部で福聚殿に避難する学生を誘導する担当者を決める。10:00~18:00まで2時間交代、以降は1時間交代で4班が3回転であたることに。全館で建物の被害状況を撮影。
- 正午 炊き出し①（ご飯に豚汁）。
- 18:00 炊き出し②（雑炊）。2日目の夜を過ごす。

13日

- 7:45 福聚殿の避難者に対し、対策本部は「炊き出しはマイカップを持参し、2,3人で分け合うこと。ペットボトルに水を入れる」などと説明。
- 11:00 炊き出し③（リゾット）。
- 14:40 大学に隣接した三条町に通電。
- 14:55 大学近郊に位置する三条中学校4階から発火。本学から消防隊が駆けつけ消火。
- 17:00 炊き出し④（雑炊）。
- 17:15 東北福祉大学国見キャンパスで通電。
- 17:45 通電時火災防止のため職員が全棟の分電盤の切断に走る。3日目の夜。

14日

- 11:00 炊き出し⑤（あんかけご飯，500食分）。
- 正午 ハーモニースクウェア脇の学生ホールで教職員の緊急会議。学生の安全確認，卒業式の開催有無，延期されたC日程入試についてなどを協議。
- 13:00 臨時避難所（福聚殿）の閉鎖を発表。ホームページ，ユニバーサルパスポート，携帯メールへ必要な情報提供を確認。



## 東日本大震災東北福祉大学学内ドキュメント

15日

- 10:00 第一会議室で教職員の拡大会議開催。「生を受けた者は他人のために尽力しよう」と萩野学長。卒業式中止, 入学式の実施日程検討。
- 11:00 在学生 3,884 名の安否確認が報告される。未確認者の確認を急ぐ。

16日

- 11:20 第一会議室で教職員の拡大会議開催。被災した学生の減免, お見舞いなどが決定。

17日

- 11:00 第一会議室で関連施設と大学の会議開催。震災の影響と必要な物資の情報交換を行う。なお, この時点で学生の安否確認は 4,871 人。

18日

- 9:00 卒業生の保護者から燃料 1,000 リットルが届く。避難地域を最優先に有効活用。

19日～21日

- 全日 総務課員が警備のため交代で泊まり込む。

23日

- 11:00 第一会議室で教職員の拡大会議開催。震災による学生安否確認報告, 卒業生からの支援物資などが報告。4月1日に開設される「災害ボランティアセンター」の内容が決定。

26日

- 11:00 C日程試験(学部統一)実施(4月2日に追試実施)。
- 正午 学生が東北自治総合研修センターで医薬品の荷下ろし作業に出発。

27日

- 11:00 C日程試験(学部分割)実施。両日とも当初の仙台に青森, 山形, 東京を追加会場に。(4月3日に追試実施)。

28日

- 11:00 第一会議室で教職員の拡大会議開催。入学式を4月25日に行うことで調整。
- 正午 学生 5,498 名全員の安否確認が終了した。

29日

- 学生サークル「まごのてくらぶ」と教職員が石巻市のボランティア支援を開始。

出所: あの日を忘れない～3・11 東日本大震災～東北福祉大学災害支援活動の軌跡より著者改変